

〈1984年度第1回研究集会報告〉

関連学会から見たレクリエーション研究の視点

1984年6月9日(土)

上智大学7号館特別会議室(東京都千代田区)

パネリスト 日本観光学会会長
日本造園学会編集委員
日本生活学会事務局長
日本生涯教育学会会員
日本レクリエーション
学会常任理事
コーディネーター
報告者

除野 信道(上智大学)
田畑 貞寿(千葉大学)
古田 隆彦(社会工学研究所)
白石 克己(玉川大学)
池田 勝(鹿屋体育大学)
芳賀 健治(東京家政学院大学)

はじめに

1984年度第一回の研究集会は「関連学会から見たレクリエーション研究への視点」というテーマで、上記のメンバーによってシンポジウム形式で実施された。これは、レクリエーションという問題に関わる関連諸学会のレクリエーション研究の視点をチェックして、今後の本学会の進むべき方向、特に研究方法論、レクリエーション研究の視点について他学会から刺激を受けようとのねらいから企画されたものである。以前からも本学会内部において、研究のテーマが漠然として研究の視点が明確ではなく、研究方法論をより明確にしていくべきではないかという指摘があったが、この企画はこのような意向を受けたものである。

今回参加して頂いたのは、観光、造園、生活、生涯教育の4学会であり、日本レクリエーション学会の会員の中にもこれらの関連学会のメンバーとして活躍している方々も少なからず存在する。造園学会を除けば、いずれも1960年代以降に設立された若い学会であり、既成の学問領域ではカバーしきれない分野を専門領域としている。また、今回参加されたすべての学会が、学際的な性格を持つ学会であることも特色である。レクリエーションに関わる学会としては体育学会もあげられるが、本学会の会員の多くが体育学会の会員でもあり、研究面でも実践面でも密接な関連を持っている。特にフィジカル・レクリエーションについて考えてみれば、体育学とレクリエーション学の研究範囲や研

究方法論についてもオーバーラップする点も多くある。今回、あらためて本学会の「レクリエーション」を把握する視点が、かなり体育学的・教育学的なものではないか、言い換えるならばフィジカル・レクリエーションにかなりの重みづけが為された見方をしているのではないかということを考えさせられた。

今回の研究集会では、「レクリエーション」、「遊び」といった概念およびその研究の視点が各学会においてかなり異なっていることが明らかになった。「遊び」とか「レクリエーション」と一般に言われる我々の日常生活の生活現象に対して、さまざまな分野からアプローチし得ることは当然であるが、最も基本的な「遊び」とか「レクリエーション」といった概念については、関連諸学会とより密接な交流を深め、これらの概念について統一見解を得るか、あるいは互いに認識し得るそれぞれの学会の独自性を踏まえた概念規定を各学会が行う必要があるのではないかと考えさせられた。

「遊び」という言葉、研究対象について各学会のとらえ方を見ると、観光学会では「余剰の消費」といった経済学的な見方が為されている。造園学会では、「遊び」という活動以上に「遊びの空間」が研究の対象となる。生活学会では、生活現象としての「遊び」であり、統計学的な数字では示されない真の「遊びの機能」を模索しようとしている。また、生涯教育学会では、遊びは学習、特に生涯教育との対比で把握されているように思われた。

結局のところ、今回の研究集会において最も収穫が

あったのは、期待されたことではあるが、研究の方法論についてであった。次に、各学会の概要および研究の視点について報告したい。

I. 日本観光学会

観光学会は、昭和35年に設立され、現在380名の会員がある。観光学会の設立趣意書には学会の目的を次のように掲げている。「本会は観光および観光事業に関する学術の進歩および普及を目的とする」（傍点報告者）。会員については、観光に関する学問的な側面を重視し、「大学の学部卒業後2年以上の研究歴のある者」とあり、かなり厳しい入会基準が設けられ、現場の実践家と研究者の間に一線を画そうとしている。除野氏によれば、こうしないとホテルの支配人のようなあまり研究と縁のない人が学会に参加するという理由から入会制限を設けているということであった。観光学会では、春と秋に研究集會が開催されている。1983年には、韓国においても観光学会が設立され、研究交流も行われているとのことである。

さて、観光学会は、観光に関する経営ノウハウに関する研究に主眼を置いており、経済学、地理学、造園学などとの学際的な学問分野であり、設立趣意書には次のように紹介されている。「近年、わが国における観光事業の発展はめざましく、いまや、この産業は、わが国民経済のうちにおいて重要な産業の一つとなるにいたりました。かように観光事業の重要性が増大してくるにしたがって、理論的、実際的な問題も種々提起されてきております。従来、この種の問題は、実務家が、その場その場に応じて処理してきたのでありますが、現在では、いっそう科学的な調査研究のうえに立って、総合的な施策を進めていく必要を生じてきております」。このことからわかるように、観光学会は、実際の観光事業と関わり、経済学と最も深く関る分野であり、その経済学の中でも「臨床」の分野の研究を目指していることが伺われる。

さて、観光学会において「観光」とはどのような定義づけが為されるのであろうか。除野氏は、「観光とは余剰価値の消費」と定義された。また、「レクリエーション」については、「居住地から離れて移動不可能な感覚対象を求めて出かけて行くこと」と定義され他学会のレクリエーションに関する定義づけとはやや異なる視点を提示された。現実には「観光レクリエーション」ということばが定着しつつあることからわか

るように観光とレクリエーションは極めて密接に結びついている。しかし、レクリエーションという言葉自体が観光学会とレクリエーション学会では受け取られ方が違うという印象を受けた。除野氏は、レクリエーションのとらえ方として、あくまでレクリエーションとは消費行動であって、「生産の準備のためのレクリエーションとはやや異なる」という発言をされていたが、観光学会から見るならば、レクリエーション学会のレクリエーションのとらえ方は、「生産の準備」、「経済的効率を高める」といった側面と深く関わっているのではないかという御指摘とも受け取れた。今後とも、本学会との研究交流を深め、基本的な概念について相互に理解し合う必要があるように思われた。

II. 日本造園学会

造園学会は、今回の関連学会の中では大正14年設立と最も歴史のある学会であり、会員数も2,290名と最大の学会である。レクリエーション研究ということで考えるならば、造園学会は主として「レクリエーション空間」と関わる学会であるが、現在では「空間」の問題のみに止まらず、「活動」の問題についてもさらに踏み込んで検討しようとしている論文が多く見られる。造園の問題とレクリエーション、特に野外レクリエーションの問題は、もともと切っても切れない関係にあり、アメリカでは「Parks and Recreation」というようにひとつのまとまった研究領域の体系化が為されている。造園学会とレクリエーション学会の間には極めて広大で学際的な研究対象が広がっている。

さて、造園の園とは、公園のことであり、発表者の田畑氏は、公園の原点であり起源である「庭」の意味について紹介され、そこから造園学会から見たレクリエーション研究の視点について話をされた。もともと「ニワ」とは、農家の土間のことであり、それが外まわりの「にわ」に発展し、さらに造園の対象となる「庭園」へと発展し、一方で垣根の庭へと発展したという話をされた。公園と庭園とはややニュアンスが異なるが、日本の公園と西洋の公園の原点の違いについても話をされた。日本の公園の原点とは、奈良時代ぐらいにさかのぼり、「野あそび」に見られるように野良におもむいて遊ぶ楽しみが原点となっているのに対し、西洋のParkとは、その原点が狩猟と結びついた狩猟場であり、公共的に利用されてPublic Parkとなっているという違いについても触れられた。

田畑氏は、レクリエーション研究について、造園学会は、環境や資源と関わり、レクリエーション学会は哲学、思想、歴史と深く関わってそれぞれに独自性を発揮することができるのではないかと発言されていた。造園学分野では公園・施設というハードウェアを担当し、レクリエーション学会としては、その公園をいかにしたらうまく利用できるかというソフトウェアをさらに重視していく必要があるのではないかという趣旨の御指摘であった。

造園学会は「実業」と深く関わる研究領域を持っているが、観光学会とは対照的に現場からの参加者を広く受け入れ、活性化をはかっている。

さて、造園学会において「レクリエーション」はどのような位置づけが為されているのであろうか。空間によって分類したものによれば、①建築物に付帯する庭に関わる「生活系」、②公園・レクリエーション施設などに関わる「レクリエーション系」、③自然歩道、広域自転車道路など移動と関わる「交通系」、④都市環境緑地・自然公園などに関わる「環境系」の4つに整理されている。造園とレクリエーションの関係は、単に、レクリエーション系の空間のみに止まらず、あらゆる空間に関連しており、近年、特にレクリエーションという視点から、我々の日常生活のあらゆる空間をとらえようとする傾向が強まってきているようにも思われる。

田畑氏らがまとめた造園研究の歴史を見ると次のような区分がなされている。

- I 造園研究の萌芽期 (1920年以前)
- II 造園研究の興隆期 (1921~1935年)
- III 造園研究の低迷期 (1936~1945年)
- IV 低迷と混乱からの脱出期 (1946~1959年)
- V 造園研究の発展期 (1960年代)
- VI 造園研究の分化と総合化への胎動期 (1970年代)

レクリエーションとの関わりが特に深まったのは、1970年代以降のことであり、特に森林レクリエーションについては、レクリエーションという問題を中心に議論を進めていこうという姿勢が強く打ち出されるようになった。造園学の分野において、レクリエーションがますます重要な研究対象となってきた現在、レクリエーション学会も「空間」を生かすソフトウェアの面でもより一層の研究の充実が計られなければならないだろう。

III. 日本生活学会

日本生活学会は、これまで本学会との交流はあまりなかったが、本会のかんりの会員も生活学会に加入している。若い学会であり、テーマも「生活」というように極めて漠然としているようにも思われるが、古田氏の発表からは生活学会の独自性が、その研究方法論によって裏打ちされていることが伺われた。このことは極めて広範囲な学際領域を扱っているながら、ユニークな学会としての独自性を発揮している背景ともなっているようである。今回のシンポジウムの中でも、「研究の視点」の重要性ということを改めて感じさせられた。

生活学の源流は、昭和20年代の今和次郎氏の「生活学への空想」と中鉢正美氏の「家庭生活の構造」にたどることができる。昭和47年、このような構想を受けて学会が設立された。諸外国における生活学に類する研究領域としては、アメリカの社会学、あるいは文化人類学の一分野である「人類生態学」と呼ばれる分野があげられる。生活学会は当初から既成の学問の領域外の研究対象および研究方法論を持っていた。設立趣意書には次のように記載されている。「われわれの提唱する生活学とは、まさしく生活を客体化し、理論化しようとするところみにほかならない。そのかぎりでは、生活学は生活の研究批判の学である。しかし、同時にわれわれは生活のなかで展開される人間の可能性に、かぎりなき信頼と愛情をもちつづけたい。その意味では、生活学は生活擁護の運動とつながるであろう。生活を見つめ、そのことによって、人間にとっての「生きる」ことの意味を探求すること——それが「生活学」の立場なのである。このような趣旨により、われわれは既成の学にとらわれない新しい学問の場としての日本生活学会を設立する」。

生活学会の研究の視点は「統計からもれた部分」を補完する研究であり、統計的な数字のみによっては真に我々の日常生活を明らかにすることはできないと古田氏は述べておられた。また、生活学会の研究の視点の特徴を「デジタル的というよりはアナログ的」という言い方をされていたが、デジタル的とは統計的な数字によって示される研究であり、アナログ的とは実際にフィールドワークをし、「問題の方向」をさぐる研究とも言え、問題の方向を指し示すというねらいが時計の針（アナログ）にたとえられているのであろう。

これによって「問題の発見」ということが重要な要件となっている。この点は、本学会にとっても貴重な研究の視点となり得るであろうし、研究交流も今まで以上にははからなければならないであろう。

問題の発見という姿勢から生活学会においては、余暇という研究対象が「これからの新しい生活様式の原点」となり得るのではないかということで、特に若手の研究者グループが強い興味を示しているとのことである。

生活学会の研究方法论としては次の3点が代表的なものであると古田氏は述べられていた。一つは、今和次郎氏の研究に代表されるような経済学から日常生活へのアプローチである。二つ目は、民俗学の流れをくむものであり、梅棹忠夫氏らのグループの方法論であり、歴史的なアプローチである。三つ目は、さきに述べた若手研究者たちの余暇への積極的なアプローチであり、これからの大衆の新たな生活様式の変化の核となるものとして余暇をとらえようとする視点を持つものである。この三番目のアプローチは、レクリエーション学会と密接に関連する領域であり、生活学会ではこれまでに高齢者のゲートボールが研究対象となったとのことであった。

余暇が今後の我々の社会生活の規律や倫理を作っていくという生活学の認識は、本学会にとって大きな参考となるだろう。本学会の代表的な認識と比較してみると、本学会ではどちらかと言えば、余暇は労働や社会の変化によって他律的に変化するという認識があるのに対し、生活学では余暇は自律的に変化するという見方を持っている。レクリエーション学会は生活学会と比較して、社会変動に占める余暇の影響を過少評価しているのではないかという反省材料を古田氏は提起してくれたように思う。「労働からではなく、生活から人間活動を見直す」ということが生活学の基本姿勢であり、労働と余暇との対比でとらえる視点とは大きく異なるように思われた。

IV. 日本生涯教育学会

日本生涯教育学会は、1979年に創設された非常に新しい学会であり、1984年現在で411名の会員を数えている。生涯教育学会の研究の方向としては、「生涯にわたる教育」という発想があるが、社会的な背景として、急速に変動する社会に従来の教育方法が対応できなくなりつつあり、学校方式の教育が硬直化している

といった社会的な問題に取り組もうとする意識に支えられている。

生涯教育学会の目指す方向は次の三点に要約される。

1. 学習の時間、学習の空間の開放（開放性）
2. 複製術型学習の解放（自立的学習）
3. 人間の全面的な学習への援助

以上のことからわかるように生涯教育学会の最も基本的な考え方は、イヴァン・イリッチの「脱学校の社会」が基礎となっていることが伺われる。

さて、生涯教育学会では年1回の学会大会及び研究会を開催すると同時に「年報」を年1回出している。生涯教育学会には教育社会学、スポーツ社会学、行政担当者、企業内教育担当者などが参加しており、レクリエーション学会の研究の方向とかなりオーバーラップする部分が多い。生涯教育学会の中で、レクリエーションの分野とオーバーラップするものとして次のような研究例が発表された。

1. 宮本 一 「生涯教育の観点からみた少年自然の家の在り方」年報2号, 1981
2. 園田碩哉 「生涯スポーツの観点からみた「ニュー・スポーツ」の可能性について」第2回大会, 1981
3. 西野 仁 「社会体育と生涯教育 — Recreationの観点から」年報4号, 1983
4. 森井利夫 「生涯教育としての組織キャンプ」第4回大会, 1983

さて、レクリエーション研究への視座ということで発表者の白石氏は次の2点について強調された。

ひとつは、学校教育・社会教育におけるレクリエーションについてさらに深く吟味すること。「従来、学校教育や社会教育におけるレクリエーションはスポーツとワンセットになっており、『非学習活動』との認識も一部にはあるが、むしろ生涯教育の立場からするならばレクリエーションは学習となるのではないか」と氏は述べられている。

もうひとつは白石氏個人の見解ということであったが、「遊び性」と「学び性」という概念をレクリエーション研究に導入してはどうかという点である。ここで、白石氏は「遊び性」とは「生活者がすでに獲得している能力への求心的活動」であり、「学び性」とは「自己の能力の向上を目指す、認識者の遠心的活動」と規定している。

生涯教育学会においてもレクリエーションの概念規

定は重要な関係となっているようで、「単にスポーツとか体育，社会体育というように限定しないで，もっと広い意味での学習活動を含めてレクリエーションと言う方向に向かいつつある」と報告されていた。しかし，あまりにも概念が広がってしまうと具体的な活動の性格がはっきりしなくなり学習そのものとレクリエーションとの区別がつかなくなるので「遊び性」とか「学び性」という二つの「切り口」によってレクリエーションをとらえてはどうかという御提案があったわけである。

まとめ

以上4学会のパネリストの発表および学会の紹介から，各学会において基本的にレクリエーションというものがどのようにおさえられているかについてまとめてみると次のように整理できる。

1. 観光学会

観光に関連する活動にのみレクリエーションということばを限定すれば，レクリエーションとは感覚対象を求めることという定義づけが部分的にはあるが可能である。レクリエーションは，「消費」に関わる行動である。

2. 生活学会

新しい生活様式の原点として余暇をとらえ，社会変動の動因をレクリエーションも含めた余暇活動に見い出そうとしている動きがある。統計的な数字だけではレクリエーションの真相を100パーセント明らかにすることはできない。「問題の発見」を研究の視座としている。

3. 造園学会

レクリエーションという活動のための空間を第一の問題としている。

4. 生涯教育学会

レクリエーションを「遊び」としてのみとらえるのではなく，レクリエーションの場には「学び」の要素もあるととらえる。生涯教育活動のひとつとしてレクリエーションをとらえ，「遊び性」と「学び性」が切り口となる。

以上のように整理できるが，次に今回参加した関連4学会の事業および研究活動に共通してみられる特徴についてまとめると以下のようにまとめられる。

① 既存の学問分野の枠を越え，総合的（学際的）な見地から問題を把握していこうとする意識が強い。学

際的な領域の研究を目ざすがゆえに各学会とも研究方法論にその独自性を確立しようとする傾向が強いのではないと思われる。

② 机上の学問としてではなく現実的・社会的な問題に即応した研究をしていこうとする意識が強くみられる。

③ 「レクリエーション」，「余暇」，「レジャー」，「遊び」といった基本的な概念について，いずれの学会とも他学会との共通理解を経た統一的で明確な定義づけが為されていない。各学会とも上記の概念について独自の考え方を持っている。

今回のシンポジウムでは，ある程度予測されていたことではあったが，「レクリエーション」の概念，把握のしかたについてそれぞれの学会がかなり異った認識をしていることに改めて気づかされた。今後，「レクリエーション」の概念をどのように規定していくかが今回参加された関連諸学会との研究交流をはかる上で最も重要な要件となるように思われた。